

# 地域包括ケアシステム構築に向けての取り組み状況

R 6 年 11 月 28 日	資料 1
地域包括ケアシステム推進会議	

事業名	概要 ※実績値は、特記ない限り前年度末値	義務・任意	期限等	状況
1 介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防）	<b>各種介護普及啓発事業実施、地域活動支援事業実施、地域リハビリテーション検討会開催</b> <b>（保健事業と介護予防一体的実施事業による地域介入、地域リハビリテーション体制への取組、直営通いの場拡充、認知症予防）</b> 地域通いの場合む介護予防事業総教室開催数 1,076 回、総参加延数 14,527 人（内 市主体介護予防 503 回 総参加者延数 5,151 人）	義務		済
2 介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）	<b>平成 28 年 4 月～事業開始、29 年 4 月～通所型 C、30 年 4 月から訪問型 C、令和元年度～訪問 A 開始、実態調査実施</b> <b>（総合事業対象者のサービス利用に関する体制づくりの検討）</b>	義務	H29.4 まで	済
3 在宅医療・介護連携推進事業	<b>課題管理表作成し関係機関等と検討及び進捗管理、順次協議し対応中。在宅医療取組機関増加</b> <b>（ACP 人生会議の普及啓発と取組、多職種研修の充実）</b>		H30 度内	
ア 地域の医療・介護の資源の把握	高齢者マップ作成と管理・県在宅医療・介護連携情報システム（シズケア）の活用、在宅医療データベース調査	義務		済
イ 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	在宅医療・介護連携推進協議会の開催（年 3 回）・浜名医師会に委託し課題検討抽出と検討（専門職協議会開催）、ACP 部会立上げ（R5～）	義務		済
ウ 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	24 時間体制の訪問看護ステーション・休日夜間救急診療	義務		済
エ 医療・介護関係者の情報共有の支援	ICT を活用した情報連携支援、お助けブック作成と公開	義務		済
オ 在宅医療・介護連携に関する相談支援	在宅医療・介護連携推進支援センター設置（市直営）、相談受付（16 件）、協力病院との連絡会開催（4 回）、センターだより発行	義務		済
カ 在宅医療・介護関係者の研修	多職種研修会の開催(10 月、11 月、2 月 3 回実施)、ACP 普及	義務		済
キ 地域住民への普及啓発	市民講演会の開催(10 月 1 回実施)、広報等での「かかりつけ」普及、マイエンディングノート作成配布 等	義務		済
ク 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	地域包括ケア推進ネットワーク会議西部圏域会議（年 1 回）	義務		済
4 認知症施策 【認知症施策推進総合戦略＝新オレンジプランの下、認知症大綱の施策を基本に展開】			H30.4	
A 認知症総合支援事業	<b>認知症初期集中支援チーム配置と運営、認知症地域支援推進員の配置と活動、本人家族を中心に支えるチームオレンジ立上げ</b>		まで	
① 認知症初期集中支援推進	認知症初期集中支援チームの設置（4 か所）、支援チーム（地域包括支援センター職員：2 名以上、認知症サポート医：1 名）	義務		済
② 認知症地域支援・ケア向上	認知症地域支援推進員の配置、市と市内 4 地域包括支援センターに保健師又看護師等 計 6 名推進員配置	義務		済
③ 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	認知症の本人家族を支援する認知症サポーターを中心とした支援の仕組み“チームオレンジ”の立上げ、ケアパス作成	任意	(R2 新設)	済
B 認知症対策事業	<b>認知症サポーター養成等各取組により、認知症に対する正しい知識普及と安心して生活できる地域づくりに取り組む</b> <b>（認知症サポーター養成講座、認知症ステップアップ講座の実施→チームオレンジこさい）</b>			
① 認知症への理解を深めるための普及啓発の推進	認知症サポーター養成講座実施（R6.11.28 現在 累計 5,955 人、活動中キャラバンメイト 40 人・養成数累計 57 人 ※包括職員含む） 認知症講演会（認知症サポート医 6 名）・中学生対象講演会等（認知症サポート医・認知症地域支援推進員と協力）	任意		済
② 認知症の容態に応じた適時適切な医療・介護の提供	認知症初期集中支援チームの配置、認知症地域支援推進員の配置、認知症ケアパス普及と見直し（セルフチェック追加等）			済

	③ 若年認知症施策の強化	相談対応、認知症初期集中支援チームによる相談体制整備			済
	④ 認知症の人の介護者への支援	介護者教室実施、認知症カフェ充実（認知症地域支援推進員にて）			済
	⑤ 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進	認知症地域支援推進員の配置、高齢者安心サポート事業（協定累計 21 件）、成年後見制度の活用・充実（市民後見人養成講座実施）			済
	⑥ 認知症の予防法、診断法、治療法、リハモデル、介護モデル等の研究及びその成果の普及推進（国実施）				
	⑦ 認知症の人やその家族の視点の重視	認知症本人の参加による講演会実施、認知症ヘルパー養成講座実施（R6 年度 4 回 86 人）、本人ミーティング実施（R6 年度 1 回）			済
5	<b>生活支援体制整備事業</b>	<b>生活支援コーディネータの配置（1 層市 1 名・2 層中学校区 5 名）、多様な生活上の支援体制充実強化と高齢者の社会参加を推進（令和 6 年度方針 1. 地域の実情に合った協議体の再構築 2. 高齢者実態把握事業等を活用した見守り活動の推進 3. 高齢者の移動支援の協議・推進 4. 地域の担い手・ボランティアの確保・支援）</b>		H30 度内	
	ア 生活支援コーディネーターの配置	第 1 層直営（1 名）、第 2 層湖西市社会福祉協議会へ委託し中学校区毎に配置（5 名）	義務		済
	イ 協議体の設置	第 1 層協議体（1 か所）・第 2 層協議体（5 か所）設置	義務		済
	ウ 就労的活動支援コーディネーターの配置	令和 4 年度配置（1 名）、社会福祉協議会へ委託（ちいーとサポート支え手 59 人・受け手 90 人・活動 386 回）	任意	(R2 新設)	済
6	<b>地域ケア会議推進事業</b>	<b>地域包括支援センターや市が主催し、個別・日常圏域・市の各レベルの地域づくりの資源開発や課題解決のための検討を実施（必要に応じた地域ケア会議の開催）</b>			
	① 地域ケア会議の実施	関係者及び専門職等で構成される会議（個別 1 回、日常圏域別 1 回、市全体 1 回）の実施と体制づくり。	任意		済